

SRC 自主調査の調査結果について

2022 第二回在留外国人総合調査 「在留外国人の医療・健康・福祉について」

■ 趣旨

- わが国では、在留外国人の受け入れに関して、出入国管理法が2018年12月に改正され、2019年4月から施行されています。この改正法は、在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」の創設等を主とするもので、これにより多くの外国人の方と一緒に居住し、働く環境が整備されていくこととなります。一方で、こうした外国人を受け入れる「受入準備」や「人権意識」「多文化共生意識」等、課題を抱えています。また、外国人側も「日本の規範意識」「教育、言語、雇用、医療・保健・福祉、災害」等の知識も不足しているのが現状です。
- わが社では、これまで多くの自治体での「健康・介護・福祉・共生・観光・防災・教育」等の計画策定に携わっています。また、SDGsの理念の元、持続可能な社会を目指して、取り組む事業にもこれらの視点を含めています。こうした現状の中で、今後、生活を共にしていく「在留外国人」を対象とした総合的な調査を行うこととし、**2020年3月「第一回 在留外国人総合調査」**に引き続き、時系列調査として**2022年2月「第二回 在留外国人総合調査」**を実施いたしました。
- 今回は「在留外国人総合調査」の内、「在留外国人の医療・健康・福祉について」公表いたします。

■ 実施体制

- 調査主体 株式会社サーベイリサーチセンター
<https://www.surece.co.jp/contact/>
 SRC 情報総研

■ 調査実施概要

- 地域調査 全国
 但し、居住地は登録モニターの居住地に準じた。
- 調査方法 インターネット調査（インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査）
- 調査対象 20歳以上男女モニター
 ※モニターはリンクオブアジアへの登録者105カ国約20,000人のパネルを活用。
 国別対象の設定は、2021年末法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」の構成比を参照し設定した。
- 調査項目 属性項目を含めて70問
- 有効回答 999人
- 調査内容 基本属性／右図参照
- 調査期間 2022年第二回調査
 2022年（令和4年）2月2日（水）配信開始～2月22日（火）調査終了

 参考：2020年第一回調査
 2020年（令和2年）3月27日（金）配信開始～4月17日（金）調査終了

< 設問の課題分類項目 >

主なテーマ	内容	SDGs
収入・貧困	・ 外国人の生活感と国内での境遇	1 貧困削減
保健・福祉	・ 外国人の保険(健)と健康と国内の社会システムへの適応 ・ 外国人の保証と国内の社会システムへの適応 ・ コロナウイルス感染症等の防疫対策	3 持続可能な開発目標
日本語対応・教育・いじめ	・ 外国人の教育環境といじめなどの課題及び国内の教育システムへの適応	4 質の高い教育をみんなに
ジェンダー・不平等・人権等	・ 外国人を含む共生や人権課題について	5 男女平等 10 人や国の不平等をなくす
雇用環境・就業	・ 外国人の就業環境や働きがい及び国内の就業システムへの適応	8 持続可能な成長
持続可能な都市	・ 外国人の住(コミュニティ)環境の課題や国内の居住及びコミュニティシステムへの適応 ・ 外国人を含む災害対策の在り方	11 持続可能な都市とコミュニティ
平和	・ 外国人との共生や国内の法律システムへの適応	16 平和と公正

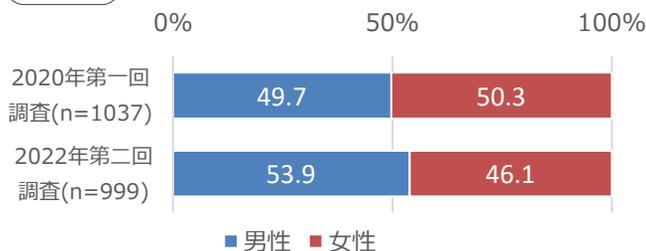
※各課題分類毎に順次レポートをリリースいたします。

■ 対象者属性

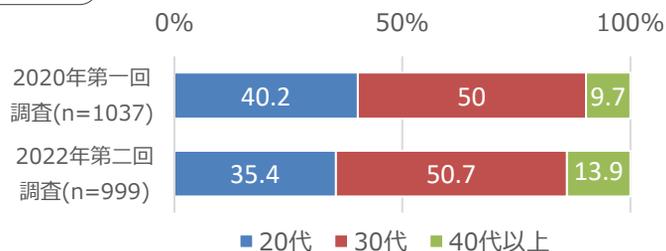
本調査の対象者の属性は下記に示します。

※ 性・年代・在留資格は「モニター」の登録属性に影響を受けているので、各種統計で公表されている割合等には合致しない。

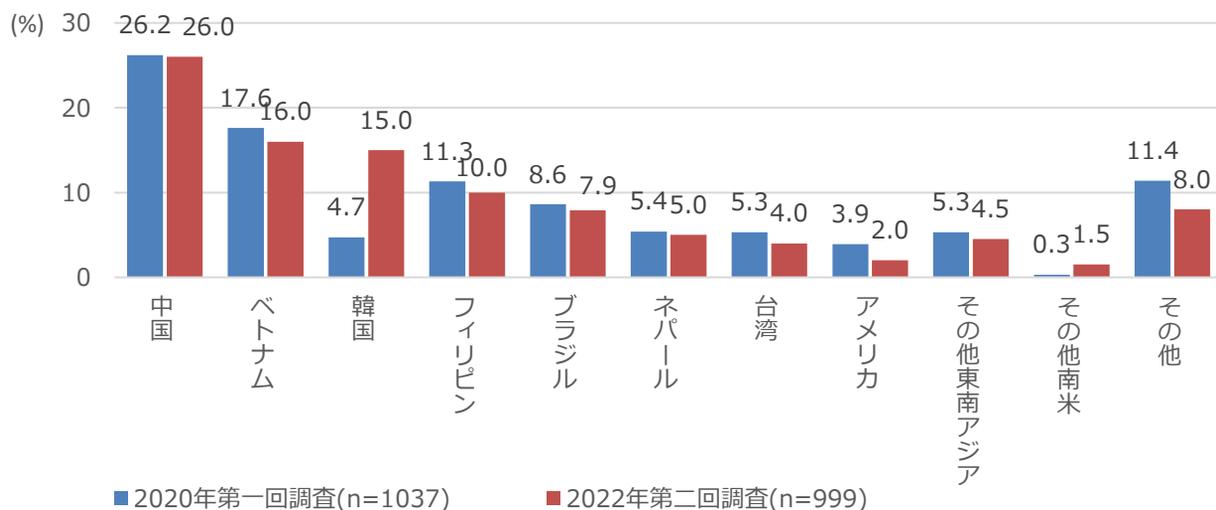
性別



年代

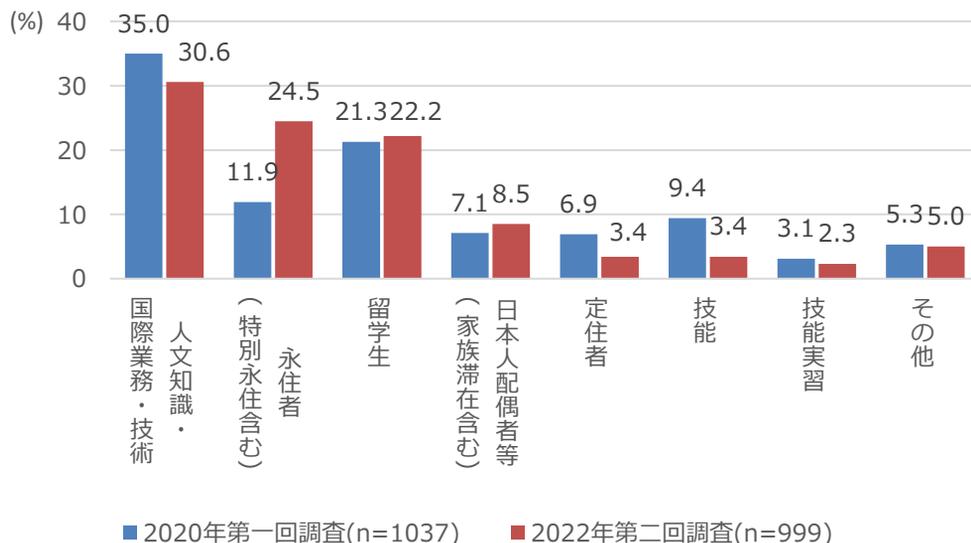


国籍統合



※ 国籍統合の国名は法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」統計の表記に合わせている。

在留資格統合



■ 調査結果のポイント

1 健康に対する意識 “今後の不安は「健康」、9割が定期健診を受診”

- 在留外国人が感じる今後の不安は「自分の健康のこと」6割強、「家族の健康のこと」5割弱、「生活費など経済的なこと」4割強の順であった。内閣府の「国民生活に関する世論調査（2021年9月）」においても生活上の悩み・不安として回答者の6割が「自分の健康」をあげて最多となっており、「健康」は国籍を問わず生活を営むうえで基盤として最重視されていることが両調査の結果からもわかる。
- 健康づくりに対する意識として健康診断の受診状況をみると、在留外国人の9割は会社や個人で何らかの定期健診を受けている。健診未受診層は20代や3年以内居住者、在留資格では留学生や技能実習等でそれぞれ2割前後と高いことから、健診の受診勧奨においてはこれらの層を意識して行うことが重要であると考えられる。

2. 医療の利用 “病気・けがには7割強が通院で対処、通院時の課題は医療関係者との情報共有・伝達”

- 病気やけがの際、7割強の人は通院で対処しており、うち4割は「かかりつけ医（いつも行く病院）」を持っている。ただし、通院する人の割合は国籍別に差が見られ、ベトナムやネパール等では6割以下と低く、服薬で対処する人の割合が3割以上と高い。
- 通院時に経験した不都合は「自分の症状がうまく伝えられなかった」3割、「医師・看護師がわかりやすく説明できない」2割強、「医師・看護師がわかりやすい言葉を使わない」2割強の順であり、第一回調査（2020年）と同様に、医療関係者との正確な情報共有・伝達の難しさが指摘されている。また、第一回調査（2020年）から割合は低下したものの、「医療機関では外国人は嫌がられる」との回答も依然として1割強を占めている。

3. 保健・医療・福祉制度の認知状況 “国保健診や高額療養費、子どもの予防接種は4割以上が認知”

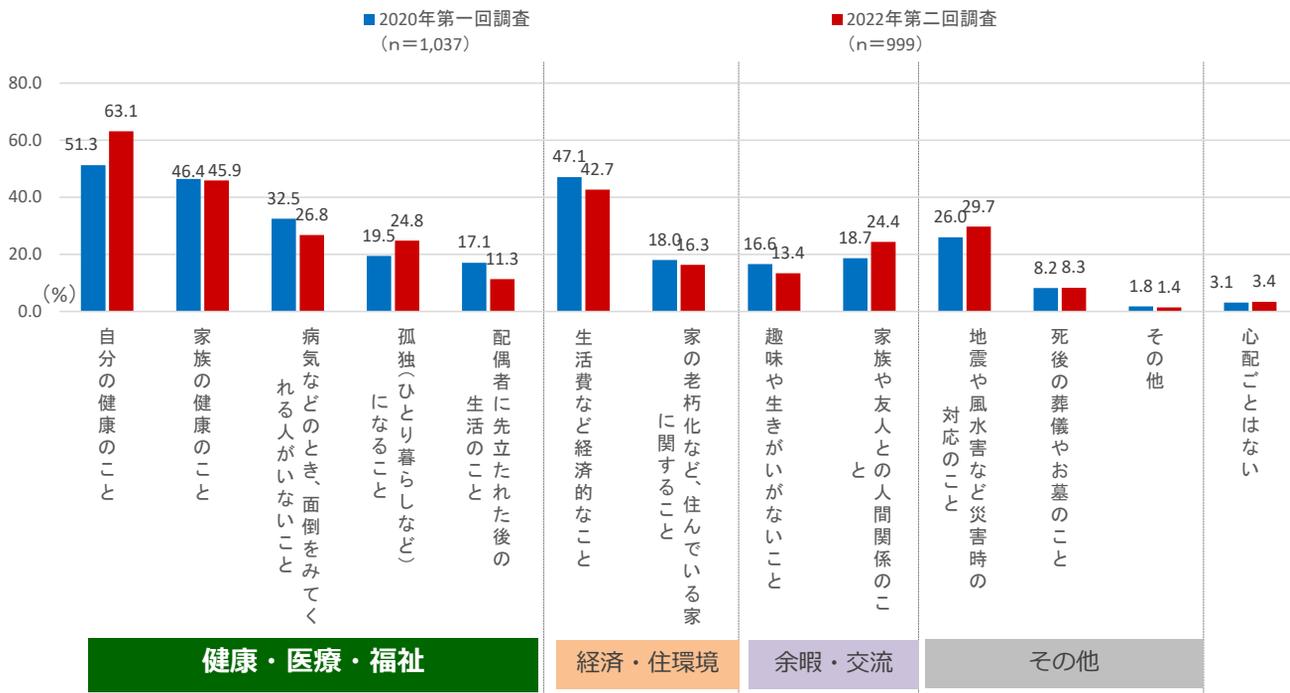
- 保健・医療に関する日本の主なルール（6項目）についての認知度は『国民健康保険加入者の健診（わずかな自己負担で健診受診が可能）』が5割弱で最も高く、以下『高額療養費』4割強、『子どもの予防接種』4割強の順であった。
- 第一回調査（2020年）と比べて『高額療養費』や『国民健康保険加入者の健診』、『子どもの医療費の自治体間での相違』の認知度は向上しているが、居住期間別にみると4～9年居住者で他に比べて全般的に認知度がやや低い傾向が見られた。
- 介護・高齢者福祉制度に関する認知状況を把握するため、介護保険制度と地域包括支援センターの認知度をたずねたところ、介護保険制度については5割強が認知しており、第一回調査（2020年）から認知度が向上している。一方、高齢者等の身近な相談窓口である地域包括支援センターの認知度は低く、2.1%に留まった。

■今後の不安

1 今後の不安（経年比較）

- 今後の不安は、「自分の健康のこと」（63.1%）の割合が6割を超えて最も高く、次いで「家族の健康のこと」（45.9%）、「生活費など経済的なこと」（42.7%）の順であった。
- 第一回調査（2020年）と比較すると、「自分の健康のこと」（+11.8ポイント）や「家族や友人との人間関係のこと」（+5.7ポイント）、「孤独（ひとり暮らしなど）になること」（+5.3ポイント）等の割合が高まっている。

Q47 今後の不安 [複数回答]



2 今後の不安（属性別傾向）

- 今後の不安について、「年代」「性・年代」「居住期間」別に上位3項目を整理した（次頁参照）。
- 今後の不安の第1位は、40代以上女性を除き、「自分の健康のこと」であった。
- 20代男性、3年以内居住者では他の属性と異なり、「災害時の対応のこと」や「（家族や友人との）人間関係のこと」が上位3位にあがっている点が特徴的であるが、総じて今後の不安としては健康に関すること（自分・家族）が共通して大きいことがわかる。

■今後の不安

年代別、性・年代別 上位3項目 (2022年第二回調査)

分野区分: ●健康・医療・福祉、●経済・住環境、●余暇・交流、●その他

		調査数 (n)	第1位	第2位	第3位
全体		999	●自分の健康のこと (63.1%)	●家族の健康のこと (45.9%)	●経済的なこと (42.7%)
年代	20代	354	●自分の健康のこと (58.2%)	●経済的なこと (41.8%)	●災害時の対応のこと (37.0%)
	30代	506	●自分の健康のこと (69.0%)	●家族の健康のこと (58.7%)	●経済的なこと (40.9%)
	40代以上	139	●自分の健康のこと (54.0%)	●経済的なこと (51.8%)	●家族の健康のこと (46.8%)
性・年代	男性 20代	180	●自分の健康のこと (63.9%)	●人間関係のこと(40.0%)、 ●災害時の対応のこと(40.0%)	
	男性 30代	283	●自分の健康のこと (70.3%)	●家族の健康のこと (64.7%)	●経済的なこと (34.3%)
	男性 40代以上	75	●自分の健康のこと (54.7%)	●経済的なこと (48.0%)	●家族の健康のこと (46.7%)
	女性 20代	174	●自分の健康のこと (52.3%)	●経済的なこと (50.0%)	●家族の健康のこと(34.5%) ●病気時等に見てくれる人がいないこと(34.5%)
	女性 30代	223	●自分の健康のこと (67.3%)	●家族の健康のこと (51.1%)	●経済的なこと (49.3%)
	女性 40代以上	64	●経済的なこと (56.3%)	●自分の健康のこと (53.1%)	●家族の健康のこと (46.9%)
居住期間	3年以内	229	●自分の健康のこと (64.6%)	●災害時の対応のこと (41.9%)	●人間関係のこと (40.2%)
	4~9年	562	●自分の健康のこと (63.7%)	●家族の健康のこと (54.8%)	●経済的なこと (42.5%)
	10年以上	208	●自分の健康のこと (59.6%)	●経済的なこと (51.4%)	●家族の健康のこと (49.5%)

年代別、性・年代別 全項目 (2022年第二回調査)

(%)

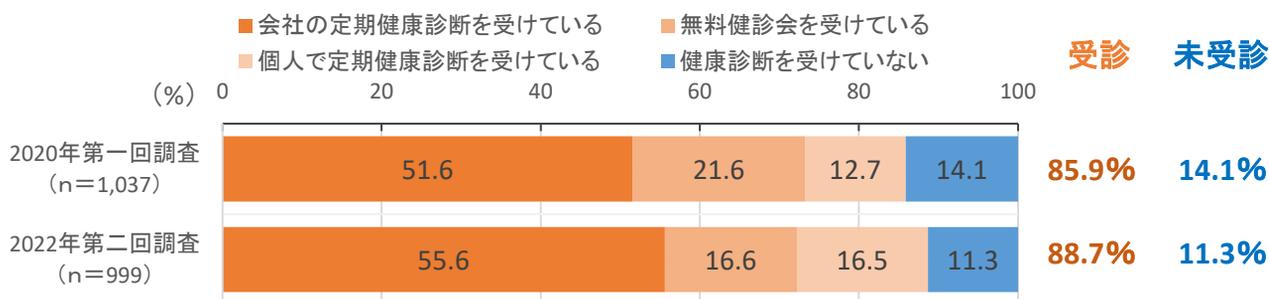
		調査数 (n)	自分の健康のこと	家族の健康のこと	病気などのとき、面倒をみてくれる人がいないこと	孤独(ひとり暮らしなど)になること	配偶者に先立たれた後の生活のこと	生活費など経済的なこと	家の老朽化など、住んでいる家に関すること	趣味や生きがいがないこと	家族や友人との人間関係のこと	地震や風水害など災害時の対応のこと	死後の葬儀やお墓のこと	その他	心配ごとはない
全体		999	63.1	45.9	26.8	24.8	11.3	42.7	16.3	13.4	24.4	29.7	8.3	1.4	3.4
年代	20代	354	58.2	27.4	26.6	30.2	5.4	41.8	12.1	11.9	31.4	37.0	5.9	1.1	5.1
	30代	506	69.0	58.7	27.9	21.1	11.1	40.9	18.4	15.2	20.6	25.7	7.5	1.6	2.2
	40代以上	139	54.0	46.8	23.7	24.5	27.3	51.8	19.4	10.8	20.9	25.9	17.3	1.4	3.6
性・年代	男性 20代	180	63.9	20.6	18.9	38.3	3.3	33.9	10.6	6.7	40.0	40.0	5.0	0.6	6.1
	男性 30代	283	70.3	64.7	24.0	15.5	8.1	34.3	14.5	12.7	19.1	18.0	4.9	1.4	2.8
	男性 40代以上	75	54.7	46.7	25.3	28.0	18.7	48.0	22.7	13.3	25.3	18.7	14.7	2.7	5.3
	女性 20代	174	52.3	34.5	34.5	21.8	7.5	50.0	13.8	17.2	22.4	33.9	6.9	1.7	4.0
	女性 30代	223	67.3	51.1	32.7	28.3	14.8	49.3	23.3	18.4	22.4	35.4	10.8	1.8	1.3
	女性 40代以上	64	53.1	46.9	21.9	20.3	37.5	56.3	15.6	7.8	15.6	34.4	20.3	-	1.6
居住期間	3年以内	229	64.6	21.0	22.7	35.8	7.0	35.4	12.7	13.1	40.2	41.9	3.9	0.4	3.1
	4~9年	562	63.7	54.8	27.8	21.5	10.9	42.5	16.5	13.3	19.9	23.8	6.4	2.0	3.6
	10年以上	208	59.6	49.5	28.8	21.6	17.3	51.4	19.7	13.9	19.2	32.2	18.3	1.0	3.4

健康診断の受診

1 健康診断の受診状況

- 定期健康診断の受診率（何らかの定期健診を受けている人の割合）は88.7%であり、内訳では「会社の定期健診」（55.6%）、「無料健診会」（16.6%）、「個人で定期健診受診」（16.5%）の順であった。
- 第一回調査（2020年）と比較すると、未受診者の割合は3ポイント減少したものの、依然として1割超を占めており、大きな変化は見られない。
- 年代別、居住期間別にみると、受診率は20代（83.9%）や3年以内居住者（82.1%）で他に比べて低く、それぞれ未受診が2割弱を占めている（20代：16.1%、3年以内居住者：17.9%）。
- 在留資格別にみると、未受診の割合は留学生（17.1%）や技能実習（21.7%）、日本人配偶者等（22.4%）等で他に比べて高く、2割前後を占めている。

Q44 定期健康診断の受診状況



年代別、居住期間別、在留資格別（2022年第二回調査）

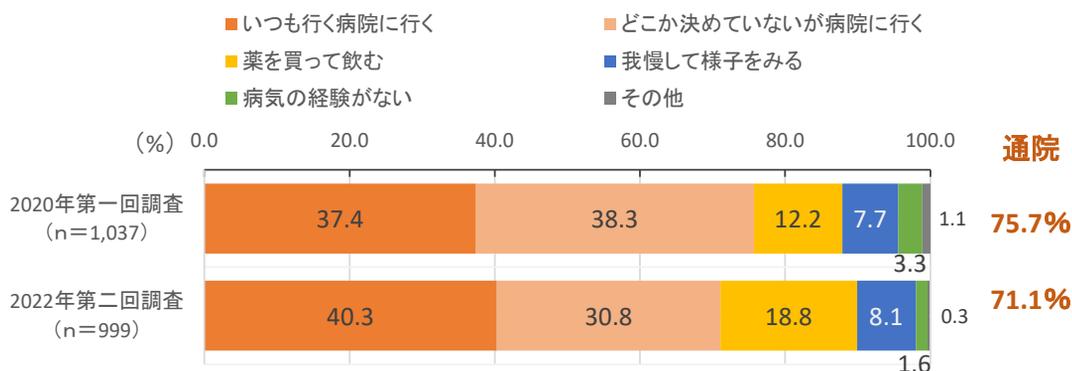
	調査数 (n)	会社の定期健康診断を受けている (%)	無料検診会を受けている (%)	個人で定期健康診断を受けている (%)	健康診断を受けていない (%)	(再掲)		
						受診 (%)	未受診 (%)	
全体	999	55.6	16.6	16.5	11.3	88.7	11.3	
年代	20代	354	37.3	17.8	28.8	16.1	83.9	16.1
	30代	506	70.6	13.2	7.9	8.3	91.7	8.3
	40代以上	139	47.5	25.9	16.5	10.1	89.9	10.1
居住期間	3年以内	229	26.6	18.8	36.7	17.9	82.1	17.9
	4～9年	562	63.5	16.9	10.3	9.3	90.7	9.3
	10年以上	208	65.9	13.5	11.1	9.6	90.4	9.6
在留資格	永住者(特別永住含む)	245	80.0	7.8	5.7	6.5	93.5	6.5
	留学生	222	17.1	20.7	45.0	17.1	82.9	17.1
	技能実習	23	34.8	30.4	13.0	21.7	78.3	21.7
	定住者	34	58.8	26.5	11.8	2.9	97.1	2.9
	日本人配偶者等(家族滞在含む)	85	44.7	15.3	17.6	22.4	77.6	22.4
	人文知識・国際業務・技術	306	68.6	17.6	6.2	7.5	92.5	7.5
	技能	34	61.8	26.5	8.8	2.9	97.1	2.9
	その他	50	48.0	18.0	14.0	20.0	80.0	20.0

■医療の利用

1 病気やけがへの対処

- 病気やけがをしたときの対処では「いつも行く病院に行く」(40.3%)の割合が最も高く、次いで「どこか決めていないが病院に行く」(30.8%)、「薬を買って飲む」(18.8%)の順であった。
- 第一回調査(2020年)と比較すると、「どこか決めていないが病院に行く」の割合が低下し、代わって「いつも行く病院に行く」や「薬を買って飲む」が増加している。また、「我慢して様子を見る」という人が第一回・二回調査に共通して1割弱いる。
- 年代別にみると、「いつも行く病院に行く」、すなわち、かかりつけ医へ通院する人の割合は30代(47.2%)で5割弱と他に比べて高い。一方、通院や服薬をせずに「我慢して様子を見る」の割合は40代以上(13.7%)で他に比べてやや高く1割を超えている。
- 居住期間別にみると、居住期間が長いほど通院の割合が高まっている。

Q42 病気やけがをしたときの対処



年代別、居住期間別、在留資格別 (2022年第二回調査)

		調査数 (n)	いつも行く病院に行く	どこか決めていないが病院に行く	薬を買って飲む	我慢して様子を見る	病気の経験がない	その他	(再掲) 通院
全体		999	40.3	30.8	18.8	8.1	1.6	0.3	71.1
年代	20代	354	32.2	37.0	20.1	8.5	2.3	-	69.2
	30代	506	47.2	27.7	17.2	6.3	1.2	0.4	74.9
	40代以上	139	36.0	26.6	21.6	13.7	1.4	0.7	62.6
居住期間	3年以内	229	39.7	26.2	21.4	10.5	2.2	-	65.9
	4~9年	562	43.6	28.1	19.2	6.8	2.0	0.4	71.7
	10年以上	208	32.2	43.3	14.9	9.1	-	0.5	75.5
在留資格	永住者(特別永住含む)	245	68.6	22.9	4.1	3.7	0.4	0.4	91.5
	留学生	222	37.4	26.6	24.8	9.5	1.4	0.5	64.0
	技能実習	23	21.7	43.5	26.1	4.3	4.3	-	65.2
	定住者	34	35.3	8.8	52.9	2.9	-	-	44.1
	日本人配偶者等(家族滞在含む)	85	42.4	20.0	23.5	11.8	2.4	-	62.4
	人文知識・国際業務・技術	306	23.2	47.1	17.0	9.8	2.6	0.3	70.3
	技能	34	26.5	2.9	64.7	5.9	-	-	29.4
	その他	50	38.0	36.0	10.0	14.0	2.0	-	74.0

■医療の利用

- 国籍別にみると、通院の割合はベトナム（59.4%）やネパール（58.0%）、アメリカ（60.0%）、台湾（57.5%）で6割以下と他に比べて低い。これらのうち、ベトナムやネパールでは「薬を買って飲む」の割合が3割超と他に比べて高い。

国籍別（2022年第二回調査）

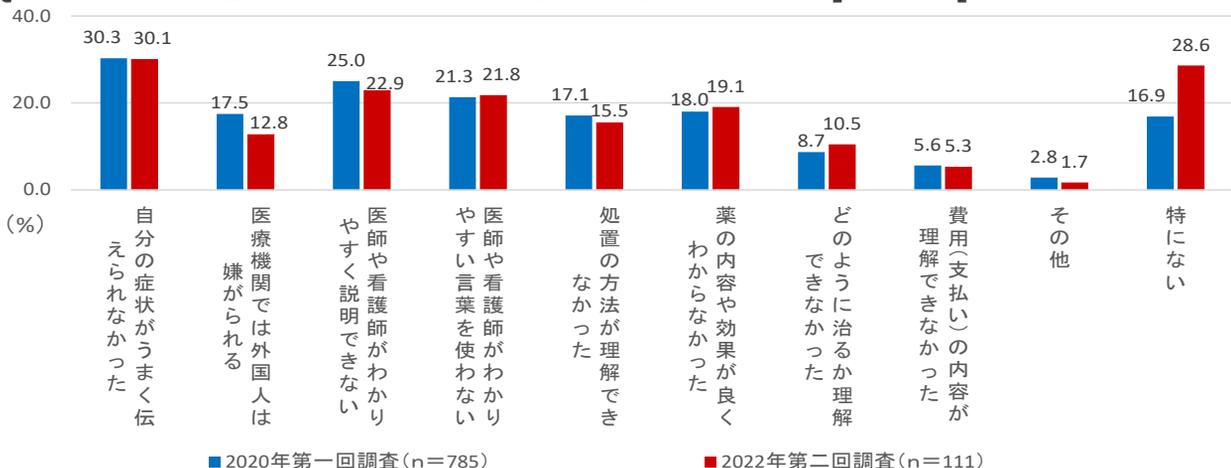
(%)

	調査数 (n)	いつも行く病院に行く	どこか決めていないが病院に行く	薬を買って飲む	我慢して様子をみる	病気の経験がない	その他	(再掲)通院
全体	999	40.3	30.8	18.8	8.1	1.6	0.3	71.1
中国	260	55.4	25.8	11.5	5.4	1.5	0.4	81.2
韓国	150	22.7	45.3	24.0	6.7	0.7	0.7	68.0
フィリピン	100	53.0	29.0	8.0	9.0	1.0	-	82.0
ブラジル	79	39.2	26.6	20.3	11.4	2.5	-	65.8
ベトナム	160	29.4	30.0	31.3	7.5	1.9	-	59.4
ネパール	50	40.0	18.0	38.0	4.0	-	-	58.0
アメリカ	20	45.0	15.0	15.0	25.0	-	-	60.0
台湾	40	32.5	25.0	27.5	15.0	-	-	57.5
その他東南アジア	45	37.8	28.9	15.6	11.1	4.4	2.2	66.7
その他南米	15	40.0	40.0	20.0	-	-	-	80.0
その他	80	36.3	42.5	6.3	11.3	3.8	-	78.8

2 通院時に経験した不都合

- 通院時に経験した不都合では「自分の症状がうまく伝えられなかった」（30.1%）の割合が3割と最も高く、次いで「特にない」（28.6%）、「医師や看護師がわかりやすく説明できない」（22.9%）、「医師や看護師がわかりやすい言葉を使わない」（21.8%）、「薬の内容や効果が良くわからなかった」（19.1%）の順であった。
- 第一回調査（2020年）と比較すると、「医療機関では外国人は嫌がられる」等の割合が低下し、「特にない」の割合が増加しているものの、「自分の症状がうまく伝えられなかった」や「医師や看護師がわかりやすい言葉を使わない」等の情報共有・伝達の面で不都合を感じている人の割合はほぼ変化がみられない。また、「医療機関では外国人は嫌がられる」の割合は低下はしているものの、依然として1割強は「嫌がられる」と感じている。

Q43 これまでに行った診療所や病院の診察等で経験した不都合 [複数回答]



■医療の利用

- 居住期間別にみると、4～9年居住者は他に比べて「特にない」の割合が2割前後と顕著に低く、代わって「医師や看護師がわかりやすく説明できない」や「薬の内容や効果が良くわからなかった」等の不都合を感じた経験がある人の割合が他に比べて高い。
- 国籍別にみると、「特にない」の割合は中国をはじめ、フィリピンやベトナム等で2割前後と低く、不都合を感じた経験がある人の割合が他に比べて高い。その内容はフィリピンでは「医師や看護師がわかりやすく説明できない」(39.0%)が4割と顕著に高いほか、「医師や看護師がわかりやすい言葉を使わない」や「処置の方法が理解できなかった」、「薬の内容や効果が良くわからなかった」はフィリピン・ベトナムで共通して他に比べて割合が高くなっている。

年代別、居住期間別、在留資格別、国籍別 (2022年第二回調査)

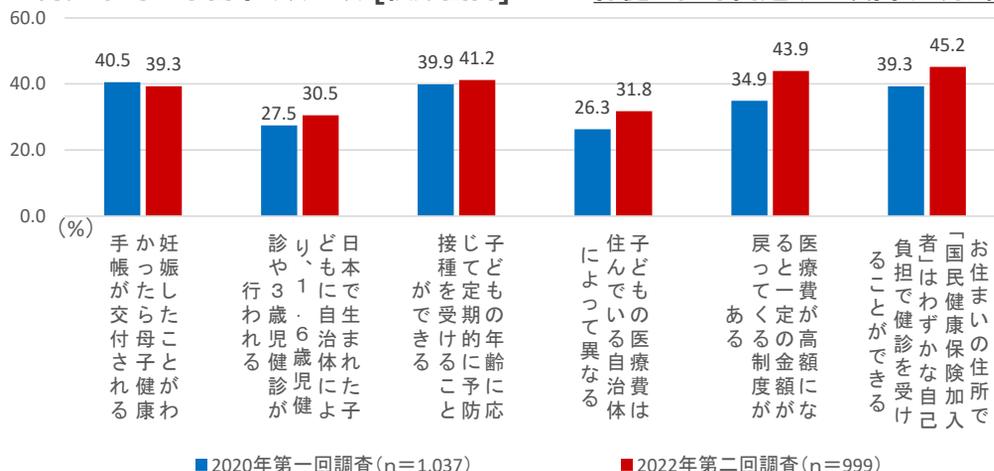
		調査数 (n)	自分の 症状がう まく伝え られな かった	医療機 関では外 国人は 嫌がられ る	医師や 看護師 がわかり やすく説 明できな い	医師や 看護師 がわかり やすい言 葉を使わ ない	処置の 方法が 理解でき なかつた	薬の内 容や効 果が良く わからな かつた	どのよ うに治 るか理 解でき なかつた	費用(支 払い)の 内容が 理解でき なかつた	その他	特にな い
全体		711	30.1	12.8	22.9	21.8	15.5	19.1	10.5	5.3	1.7	28.6
年代	20代	245	31.8	9.4	18.4	22.9	12.2	18.8	9.8	4.1	0.8	37.1
	30代	379	27.2	15.6	24.8	20.1	17.9	20.1	11.1	5.3	2.1	22.4
	40代以上	87	37.9	10.3	27.6	26.4	13.8	16.1	10.3	9.2	2.3	31.0
	居住期間											
	3年以内	151	27.2	9.3	17.2	17.9	11.9	15.9	10.6	3.3	-	44.4
	4～9年	403	29.8	15.6	26.8	24.6	18.9	22.8	11.2	5.5	1.2	17.6
	10年以上	157	33.8	8.9	18.5	18.5	10.2	12.7	8.9	7.0	4.5	41.4
在留資格	永住者(特別永住含む)	224	21.0	20.5	25.0	20.1	19.2	13.8	8.5	1.8	2.2	23.2
	留学生	142	27.5	7.0	18.3	18.3	14.1	18.3	9.2	3.5	-	42.3
	技能実習	15	53.3	33.3	13.3	40.0	26.7	26.7	46.7	6.7	6.7	-
	定住者	15	46.7	20.0	26.7	33.3	33.3	20.0	26.7	-	-	13.3
	日本人配偶者等(家族滞在含む)	53	32.1	11.3	26.4	17.0	7.5	26.4	15.1	9.4	3.8	35.8
	人文知識・国際業務・技術	215	36.3	8.4	23.3	25.6	13.0	22.3	9.3	7.9	1.9	25.1
	技能	10	20.0	10.0	30.0	40.0	30.0	50.0	30.0	20.0	-	10.0
	その他	37	43.2	5.4	21.6	13.5	8.1	13.5	2.7	10.8	-	40.5
国籍	中国	211	28.4	15.6	26.1	21.3	18.5	19.4	11.4	4.7	0.5	18.0
	韓国	102	30.4	12.7	13.7	10.8	5.9	16.7	5.9	7.8	2.9	41.2
	フィリピン	82	30.5	18.3	39.0	28.0	19.5	28.0	11.0	4.9	2.4	22.0
	ブラジル	52	21.2	9.6	19.2	21.2	9.6	11.5	7.7	1.9	-	53.8
	ベトナム	95	23.2	11.6	21.1	29.5	21.1	26.3	16.8	8.4	1.1	20.0
	ネパール	29	27.6	17.2	13.8	10.3	17.2	20.7	20.7	6.9	-	31.0
	アメリカ	12	41.7	8.3	16.7	-	8.3	16.7	8.3	8.3	16.7	41.7
	台湾	23	43.5	4.3	13.0	17.4	8.7	8.7	-	-	-	47.8
	その他東南アジア	30	30.0	10.0	20.0	13.3	16.7	13.3	10.0	3.3	6.7	26.7
	その他南米	12	41.7	8.3	16.7	16.7	8.3	16.7	-	-	-	16.7
	その他	63	44.4	4.8	23.8	38.1	15.9	12.7	9.5	4.8	1.6	36.5

■保健・医療に関する日本のルールの認知状況

1 保健・医療に関する日本のルールの認知度

- 保健・医療に関する日本のルール（6項目）の認知度は『国民健康保険加入者の健診』（45.2%）が最も高く、次いで『高額療養費』（43.9%）『子どもの予防接種』（41.2%）の順であった。
- 第一回調査（2020年）と比較すると、『高額療養費』（+9.0ポイント）や『国民健康保険加入者の健診』（+5.9ポイント）、『子どもの医療費の自治体間での相違』（+5.5ポイント）の認知度は5ポイント以上上昇している。
- 年代別にみると、『子どもの医療費の自治体間での相違』や『高額療養費』といった、医療費に関わることの認知度は40代以上で他に比べて高い。
- 居住期間別にみると、全般的に10年以上居住者で認知度が高く、4～9年居住者で低い。

Q39 認知している日本のルール[複数回答] ※保健・医療関連の6項目のみ抜粋して掲載



年代別、居住期間別、在留資格別（2022年第二回調査）

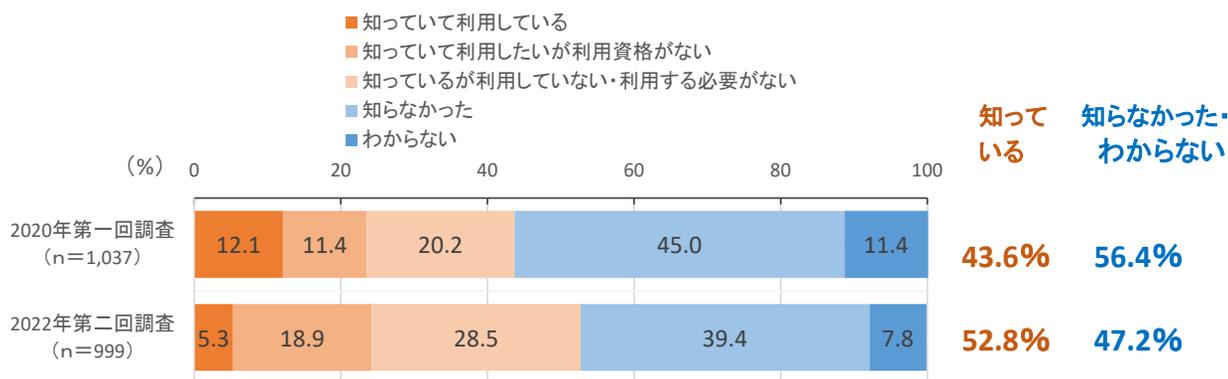
		調査数 (n)	手帳が交付されること	妊婦が3歳児健診を受けることができる	日本で生まれた子どもに自治体により、1・6歳児健診が行われる	子どもの年齢に応じて定期的な予防接種を受けることができる	子どもの医療費は住んでいる自治体によって異なる	医療費が高額になると一定の金額が戻ってくる制度がある	お住まいの住所で「国民健康保険加入者」はわずかな自己負担で健診を受けることができる
全体		999	39.3	30.5	41.2	31.8	43.9	45.2	
年代	20代	354	40.1	28.8	40.1	30.2	42.1	47.5	
	30代	506	40.3	32.4	41.5	30.6	43.5	43.9	
	40代以上	139	33.8	28.1	43.2	40.3	50.4	44.6	
	居住期間								
居住期間	3年以内	229	45.0	36.7	40.2	38.0	42.4	38.9	
	4～9年	562	31.5	24.6	36.7	24.9	38.6	45.2	
	10年以上	208	54.3	39.9	54.8	43.8	60.1	52.4	
在留資格	永住者(特別永住含む)	245	39.2	43.3	51.8	37.1	53.9	43.3	
	留学生	222	43.7	32.9	38.7	34.2	43.7	48.2	
	技能実習	23	4.3	17.4	8.7	21.7	8.7	21.7	
	定住者	34	23.5	23.5	41.2	38.2	26.5	47.1	
	日本人配偶者等(家族滞在含む)	85	45.9	37.6	60.0	43.5	50.6	57.6	
	人文知識・国際業務・技術	306	40.5	20.9	31.4	23.9	41.8	40.2	
	技能	34	8.8	14.7	29.4	35.3	20.6	73.5	
	その他	50	50.0	26.0	52.0	22.0	42.0	42.0	

■介護・高齢者福祉制度の認知状況

1 介護保険制度の認知状況

- 介護保険制度については「知らなかった」（39.4%）の割合が最も高いが、「知っている利用している」等を合計すると、認知層が52.8%と過半数を占めている。
- 第一回調査（2020年）と比較すると、認知度（『知っている』の割合）は43.6%から52.8%へと9.2ポイント上昇している。
- 年代別、居住期間別にみると、認知度は20代や3年以内居住者で3割台と低いが、30代以上、4年以上居住者になると認知度が高まり、過半数が介護保険制度を認知している。

Q45 介護保険制度の認知状況



年代別、居住期間別、在留資格別（2022年第二回調査）

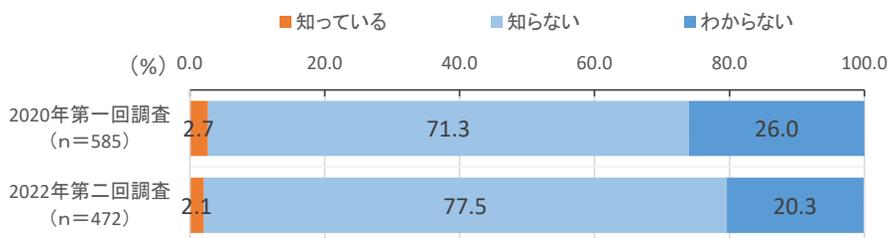
	調査数 (n)	知っている利用している	知っている利用したいが利用資格がない	知っているが利用していない・利用する必要がない	知らなかった	わからない	(再掲)		
							知っている	知らなかった・わからない	
全体	999	5.3	18.9	28.5	39.4	7.8	52.8	47.2	
年代	20代	354	3.4	5.9	26.8	53.7	10.2	36.2	63.8
	30代	506	6.5	27.7	26.7	31.6	7.5	60.9	39.1
	40代以上	139	5.8	20.1	39.6	31.7	2.9	65.5	34.5
居住期間	3年以内	229	2.2	10.0	19.2	59.0	9.6	31.4	68.6
	4～9年	562	6.8	25.3	29.2	31.7	7.1	61.2	38.8
	10年以上	208	4.8	11.5	37.0	38.9	7.7	53.4	46.6
在留資格	永住者(特別永住含む)	245	11.4	44.5	13.5	25.7	4.9	69.4	30.6
	留学生	222	2.7	4.5	25.2	59.9	7.7	32.4	67.6
	技能実習	23	4.3	17.4	39.1	34.8	4.3	60.9	39.1
	定住者	34	-	32.4	38.2	23.5	5.9	70.6	29.4
	日本人配偶者等(家族滞在含む)	85	5.9	10.6	34.1	40.0	9.4	50.6	49.4
	人文知識・国際業務・技術	306	3.3	11.4	35.6	40.5	9.2	50.3	49.7
	技能	34	5.9	20.6	64.7	2.9	5.9	91.2	8.8
その他	50	2.0	8.0	28.0	46.0	16.0	38.0	62.0	

■介護・高齢者福祉制度の認知状況

2 地域包括支援センターの認知状況

- 高齢者等の介護保険などの相談ができる「地域包括支援センター」については、第一回調査（2020年）同様、認知度（知っているの割合）は2.1%と低く、「知らない」（77.5%）・「わからない」（20.3%）との回答が97.8%と大半を占めている。

Q45 地域包括支援センターの認知状況



年代別、居住期間別、在留資格別（2022年第二回調査）

		調査数 (n)	知っている (%)	知らない (%)	わからない (%)
全体		472	2.1	77.5	20.3
年代	20代	226	1.8	78.3	19.9
	30代	198	2.0	76.8	21.2
	40代以上	48	4.2	77.1	18.8
居住期間	3年以内	157	1.3	82.8	15.9
	4～9年	218	2.3	73.4	24.3
	10年以上	97	3.1	78.4	18.6
在留資格	永住者(特別永住含む)	75	-	86.7	13.3
	留学生	150	1.3	82.7	16.0
	技能実習	9	-	44.4	55.6
	定住者	10	-	80.0	20.0
	日本人配偶者等(家族滞在含む)	42	4.8	71.4	23.8
	人文知識・国際業務・技術	152	2.6	75.0	22.4
	技能	3	33.3	33.3	33.3
	その他	31	3.2	64.5	32.3

■サーベイリサーチセンター 会社概要

- 会社名 : 株式会社サーベイリサーチセンター
- 所在地 : 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号

- 設立 : 1975 (昭和50) 年2月
- 資本金 : 6,000万円
- 年商 : 97億円 (2021年度)

- 代表者 : 代表取締役 藤澤 士朗、長尾 健、石川 俊之
- 社員数 : 社員305名、契約スタッフ435名 合計740名 (2022年4月1日現在)
- 事業所 : 東京 (本社)、札幌、盛岡、仙台、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、熊本、那覇

- 主要事業 : 世論調査・行政計画策定支援、都市・交通計画調査、マーケティング・リサーチ

- 所属団体 : 公益財団法人 日本世論調査協会
一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会 (JMRA)
日本災害情報学会
一般社団法人 交通工学研究会 他

- その他 : ISO9001認証取得 (2000年6月)
プライバシーマーク付与認定 (2000年12月)
ISO20252認証取得 (2010年10月)
ISO27001認証取得 (2015年11月) ※

※認証区分及び認証範囲 :

- ・MR部及びGMR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供
- ・全国ネットワーク部及び沖縄事務所が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供

■本件に関するお問合せ先

株式会社サーベイリサーチセンター <https://www.surece.co.jp/>

- 広報担当 : 松下 正人 E-mail : src_support@surece.co.jp
品質部
TEL : 03-3802-6779 FAX : 03-3802-6729

- 調査担当 : 石川 俊之 E-mail : ishi_t@surece.co.jp
岩崎 雅宏 E-mail : iwa_m@surece.co.jp
堤 彰子 E-mail : tsutsumi@surece.co.jp
営業企画本部
TEL : 03-3802-6727 FAX : 03-3802-7321

- 調査結果の引用にあたっては、調査主体名として「株式会社サーベイリサーチセンター」を必ず明記して利用してください
- 調査結果の無断転載・複製を禁じます
- 本紙に記載している情報は、発表日時点のものです